



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年2月10日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東
コード番号 4284 URL <https://www.solxyz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 博紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 甲斐 素子 TEL 03-6722-5011
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	16,041	1.0	920	△19.6	962	△20.0	562	△25.4
2023年12月期	15,883	13.6	1,145	11.3	1,202	13.8	753	33.5

(注) 包括利益 2024年12月期 561百万円 (△23.3%) 2023年12月期 732百万円 (29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	23.12	23.08	7.5	8.0	5.7
2023年12月期	30.99	30.99	10.4	10.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	12,270	8,506	62.4	314.51
2023年12月期	11,929	8,241	62.3	305.55

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,653百万円 2023年12月期 7,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	500	△493	△149	4,725
2023年12月期	1,386	△534	△675	4,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	293	38.7	4.1
2024年12月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	293	51.9	3.9
2025年12月期 (予想)	ー	0.00	ー	13.00	13.00		45.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,400	7.7	550	56.3	550	44.4	300	44.2	12.33
通期	17,000	6.0	1,200	30.4	1,200	24.7	700	24.6	28.77

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社エフ、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	26,820,594株	2023年12月期	26,820,594株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	2,485,932株	2023年12月期	2,498,968株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	24,327,668株	2023年12月期	24,320,096株
-----------	-------------	-----------	-------------

（注）「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,238	△5.7	432	△50.4	371	△53.7	226	△63.4
2023年12月期	10,862	11.8	871	3.8	802	26.0	619	63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	9.32	9.32
2023年12月期	25.46	25.46

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	7,919	4,903	61.9	201.51
2023年12月期	8,055	5,005	62.1	205.81

（参考）自己資本 2024年12月期 4,903百万円 2023年12月期 5,005百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善および堅調な企業収益を背景に、一部に足踏みがみられるものの緩やかな回復基調となりました。一方で、中東やウクライナにおける地政学的緊張の継続、円安に起因する物価上昇、世界主要国における政権交代等により、景気の先行きについては予断を許さない状況が続きました。

国内IT投資については、IT人材の確保が困難な中、生成AI技術の活用需要やデジタルトランスフォーメーション(DX)需要を中心に全体としては概ね堅調に推移しましたが、先行きの不安定要素への警戒もあって、投資需要には業種、企業別にばらつきも見られました。

このような環境下、当社グループは長期・優良案件の確保と着実な遂行に努めるとともに、将来の成長を見据え、以下の長期戦略施策を推進いたしました。

- ① 市場系システム開発専門会社の連結子会社化
市場系フロント・ミドルシステムの開発に特化した株式会社エフの連結子会社化により、債券・デリバティブなどの専門領域に熟知した人材が増強され、証券・銀行領域におけるグループ提案力を強化しました。
- ② 航空・宇宙・防衛領域への取り組み強化
連結子会社株式会社イー・アイ・ソルが、航空・宇宙・防衛領域での計測需要の高まりに対応し、無線技術などを活用した実績作りを推進しました。
- ③ ASEANマーケットの拡大
連結子会社株式会社ノイマンが、ベトナム現地法人NEUMANN VIETNAM CO., LTD. を設立し、旺盛な免許取得需要が見込まれるベトナムの自動車教習所向けにシステム販売および提供が可能となりました。
- ④ 生成AI技術を活用したエンジニア支援サービス「CoBrain」の正式リリース
連結子会社株式会社エクスマーションにおいて、生成AIを活用した要件定義プロセスのエンジニア支援サービス「CoBrain」の提供を開始しました。
- ⑤ LLMを活用した社内向けAIシステム「SOLXYZ Assistant」を開発
最新のAI技術と情報検索技術を組み合わせた社内向けAIシステム「SOLXYZ Assistant」を開発し、これを活用することで、システム開発におけるコーディング品質の向上とレビュー効率化による開発生産性の向上、技術文書作成の工程支援などにより、トータルでの開発工数の削減が期待できます。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比1.0%増の16,041百万円となりました。セグメント別の外部顧客への売上高の状況は、次の通りです。

- ・ソフトウェア開発事業は、ネットバンクを中心に銀行向け売上が増加しましたが、クレジット向け売上が減少したことから、同1.6%減の11,787百万円となりました。
- ・コンサルティング事業は、自動車業界におけるCASE需要等で好調であったエッジコンピューティング系(組込系)において、コンサルタントの増員が前倒しで推進できた事に加え、要員の最適配置が単価アップに繋がり、同12.9%増の1,443百万円となりました。
- ・ソリューション事業は、エッジコンピューティング系(組込系)開発業務における航空・宇宙・防衛領域を中心に大型案件の開発需要の取り込み、クラウドサービス業務における販売パートナー売上などの増加が寄与した結果、同7.2%増の2,810百万円となりました。

損益面につきましては、ソフトウェア開発事業におけるベースアップ実施や新入社員増加に伴う原価人件費増の影響、ソリューション事業におけるクラウドサービス業務へのソフトウェア減価償却負担増が影響した結果、売上総利益は同1.3%減の3,707百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費およびM&A取得費用、のれん償却などの増加により、同6.7%増の2,786百万円となり、営業利益は同19.6%減の920百万円、経常利益は同20.0%減の962百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同25.4%減の562百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円増加いたしました。これは主に、売掛金および契約資産が増加したことによるものであります。固定資産は4,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の取得によりおのれんが増加したほか、主に上場株式の時価評価による投資有価証券の減少や繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は12,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加いたしました。これは主に、金融機関からの資金調達により短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は729百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末は62.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ143百万円減少し、当連結会計年度末残高は4,725百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は500百万円（前連結会計年度は1,386百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は493百万円（前連結会計年度は534百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は149百万円（前連結会計年度は675百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	60.1	61.2	62.3	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.7	75.8	82.0	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	1.0	0.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.3	107.1	200.0	59.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年度の連結業績は、第2四半期連結累計期間において、売上高8,400百万円、営業利益550百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益300百万円、通期では、売上高17,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込みます。

株主に対する2025年12月期の配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末につきましては普通配当として、1株につき13円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,871,500	4,727,651
受取手形	1,000	—
電子記録債権	57,016	55,678
売掛金	2,042,044	2,287,927
契約資産	427,268	630,953
棚卸資産	230,051	223,614
その他	162,996	205,678
貸倒引当金	△56	△280
流動資産合計	7,791,823	8,131,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,794	379,675
減価償却累計額	△249,571	△263,682
建物及び構築物 (純額)	103,222	115,992
機械装置及び運搬具	94,568	107,649
減価償却累計額	△74,516	△81,441
機械装置及び運搬具 (純額)	20,052	26,207
工具、器具及び備品	153,393	175,793
減価償却累計額	△111,295	△125,260
工具、器具及び備品 (純額)	42,097	50,533
土地	411,476	411,476
リース資産	23,414	23,414
減価償却累計額	△18,258	△19,290
リース資産 (純額)	5,155	4,124
有形固定資産合計	582,004	608,335
無形固定資産		
のれん	129,099	165,463
電話加入権	1,601	1,601
ソフトウェア	1,220,123	1,198,011
その他	383	333
無形固定資産合計	1,351,207	1,365,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,505	1,068,385
繰延税金資産	576,454	624,179
その他	473,531	473,257
投資その他の資産合計	2,204,491	2,165,821
固定資産合計	4,137,704	4,139,566
資産合計	11,929,528	12,270,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,662	702,228
短期借入金	360,000	760,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	247,000	172,940
未払費用	266,940	246,407
リース債務	1,134	1,134
未払法人税等	350,236	188,982
契約負債	348,760	344,510
賞与引当金	—	53,172
受注損失引当金	—	1,224
その他	634,178	554,309
流動負債合計	2,861,912	3,034,908
固定負債		
社債	—	25,000
長期借入金	200,850	27,910
リース債務	4,537	3,402
株式給付引当金	34,294	37,212
退職給付に係る負債	349,090	375,907
役員退職慰労引当金	222,247	245,133
その他	14,947	14,893
固定負債合計	825,966	729,459
負債合計	3,687,878	3,764,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,239,827	2,244,392
利益剰余金	4,147,903	4,416,764
自己株式	△722,981	△718,110
株主資本合計	7,159,249	7,437,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,183	254,275
為替換算調整勘定	—	△547
退職給付に係る調整累計額	△21,908	△37,883
その他の包括利益累計額合計	272,275	215,843
非支配株主持分	810,123	853,035
純資産合計	8,241,649	8,506,424
負債純資産合計	11,929,528	12,270,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	15,883,837	16,041,121
売上原価	12,125,927	12,333,532
売上総利益	3,757,909	3,707,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	488,909	515,748
給料及び手当	746,859	780,535
賞与	153,522	140,329
賞与引当金繰入額	—	24,801
法定福利費	179,842	187,142
株式給付引当金繰入額	990	1,493
退職給付費用	32,771	33,017
役員退職慰労引当金繰入額	23,911	23,556
地代家賃	64,410	80,399
支払手数料	276,991	292,544
のれん償却額	15,316	31,299
貸倒引当金繰入額	6	264
その他	628,850	675,634
販売費及び一般管理費合計	2,612,382	2,786,766
営業利益	1,145,527	920,821
営業外収益		
受取利息	6,196	8,416
受取配当金	33,923	41,350
デリバティブ評価益	10,905	6,315
補助金収入	6,762	12,675
その他	7,466	9,785
営業外収益合計	65,252	78,542
営業外費用		
支払利息	7,113	8,236
投資事業組合運用損	101	26,127
その他	1,035	2,882
営業外費用合計	8,251	37,246
経常利益	1,202,528	962,118
特別利益		
投資有価証券売却益	119,897	—
特別利益合計	119,897	—
特別損失		
固定資産除却損	204	744
投資有価証券評価損	942	—
減損損失	10,216	694
信託型ストックオプション関連損失	105,436	—
特別損失合計	116,800	1,438
税金等調整前当期純利益	1,205,626	960,680
法人税、住民税及び事業税	447,347	353,106
法人税等調整額	△5,725	△10,900
法人税等合計	441,621	342,206
当期純利益	764,004	618,473
非支配株主に帰属する当期純利益	10,211	55,937
親会社株主に帰属する当期純利益	753,793	562,535

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	764,004	618,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,233	△39,908
為替換算調整勘定	—	△744
退職給付に係る調整額	12,760	△15,975
その他の包括利益合計	△31,473	△56,628
包括利益	732,531	561,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,320	506,103
非支配株主に係る包括利益	△46,220	55,741

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	2,250,657	3,687,785	△724,454	6,708,488
当期変動額					
剰余金の配当			△293,675		△293,675
親会社株主に帰属する当期純利益			753,793		753,793
連結子会社の増資による持分の増減		△10,829			△10,829
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分				1,490	1,490
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	△10,829	460,117	1,473	450,760
当期末残高	1,494,500	2,239,827	4,147,903	△722,981	7,159,249

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	338,417	△34,668	303,749	169	805,227	7,817,634
当期変動額						
剰余金の配当						△293,675
親会社株主に帰属する当期純利益						753,793
連結子会社の増資による持分の増減						△10,829
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						1,490
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△44,233	12,760	△31,473	△169	4,896	△26,745
当期変動額合計	△44,233	12,760	△31,473	△169	4,896	424,015
当期末残高	294,183	△21,908	272,275	-	810,123	8,241,649

当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	2,239,827	4,147,903	△722,981	7,159,249
当期変動額					
剰余金の配当			△293,675		△293,675
親会社株主に帰属する当期純利益			562,535		562,535
連結子会社の増資による持分の増減		4,564			4,564
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分				4,954	4,954
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,564	268,860	4,870	278,296
当期末残高	1,494,500	2,244,392	4,416,764	△718,110	7,437,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	294,183	—	△21,908	272,275	810,123	8,241,649
当期変動額						
剰余金の配当						△293,675
親会社株主に帰属する当期純利益						562,535
連結子会社の増資による持分の増減						4,564
自己株式の取得						△83
自己株式の処分						4,954
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,908	△547	△15,975	△56,432	42,911	△13,521
当期変動額合計	△39,908	△547	△15,975	△56,432	42,911	264,775
当期末残高	254,275	△547	△37,883	215,843	853,035	8,506,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,205,626	960,680
減価償却費	390,392	423,366
のれん償却額	15,316	31,299
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,279	22,885
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,423	3,790
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,945	7,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	48,183
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	224
受取利息及び受取配当金	△40,119	△49,767
補助金収入	△6,762	△12,675
支払利息	7,113	8,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119,897	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△10,905	△6,315
投資事業組合運用損益 (△は益)	101	26,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	942	—
固定資産除却損	204	744
減損損失	10,216	694
信託型ストックオプション関連損失	105,436	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△51,318	△394,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,781	6,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,390	53,017
契約負債の増減額 (△は減少)	101,572	△4,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,758	△32,690
その他	65,628	△88,740
小計	1,748,576	1,005,115
利息及び配当金の受取額	40,025	48,076
補助金の受取額	6,762	12,675
利息の支払額	△6,931	△8,384
信託型ストックオプション関連損失の支払額	△81,395	△24,040
法人税等の支払額	△320,676	△533,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,360	500,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△102,811	△2,914
投資有価証券の売却による収入	119,898	—
投資事業組合からの分配による収入	66,665	11,700
有形固定資産の取得による支出	△36,610	△60,626
無形固定資産の取得による支出	△432,251	△363,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△151,546	△79,993
貸付金の回収による収入	2,130	1,130
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,528	△493,971

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△364,720	△247,000
自己株式の売却による収入	235	263
自己株式の取得による支出	△17	△83
配当金の支払額	△293,152	△293,132
非支配株主への配当金の支払額	△24,033	△26,564
非支配株主からの払込みによる収入	7,785	18,326
その他	△1,215	△1,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,118	△149,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△841
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	176,713	△143,946
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,385	4,869,098
現金及び現金同等物の期末残高	4,869,098	4,725,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員のインセンティブプランの一環として、株式給付信託(J-ESOP)の制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し役職に応じてポイントを付与し、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」という)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

また、株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上します。なお、株式給付引当金の計上額は、前連結会計年度末34,294千円、当連結会計年度末37,212千円であります。

(3) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末56,359千円及び151,300株、当連結会計年度末51,405千円及び138,000株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」、「コンサルティング事業」及び「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主に基幹業務向けのソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「コンサルティング事業」は、IT全般統制、システム企画、プロジェクト支援等のコンサルティングサービスの提供を行っております。

「ソリューション事業」は、パッケージソフト、クラウドサービス等を通じた課題解決サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	11,984,646	1,277,573	2,621,618	15,883,837	—	15,883,837
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,984,646	1,277,573	2,621,618	15,883,837	—	15,883,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,421	37,959	269,600	493,980	△493,980	—
計	12,171,067	1,315,532	2,891,218	16,377,818	△493,980	15,883,837
セグメント利益又は 損失 (△)	749,900	108,768	△192,805	665,863	479,663	1,145,527
セグメント資産	8,597,940	1,795,093	2,121,332	12,514,366	△584,838	11,929,528
その他の項目						
減価償却費	287,329	18,260	85,802	391,392	—	391,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,910	8,039	120,192	468,142	—	468,142

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去493,980千円、のれんの償却額△14,316千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△584,838千円であります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	11,787,544	1,443,010	2,810,566	16,041,121	—	16,041,121
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,787,544	1,443,010	2,810,566	16,041,121	—	16,041,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,794	36,391	93,200	322,386	△322,386	—
計	11,980,338	1,479,402	2,903,766	16,363,507	△322,386	16,041,121
セグメント利益又は 損失 (△)	493,788	141,727	△6,031	629,485	291,336	920,821
セグメント資産	8,785,040	1,867,736	2,357,499	13,010,276	△739,484	12,270,792
その他の項目						
減価償却費	348,390	17,201	58,024	423,616	—	423,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294,249	21,026	108,617	423,894	—	423,894

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去322,386千円、のれんの償却額△31,049千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△739,484千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
減損損失	8,889	—	1,326	10,216	—	10,216

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
減損損失	—	—	694	694	—	694

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	—	14,316	1,000	15,316	—	15,316
当期末残高	—	128,849	250	129,099	—	129,099

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	2,416	28,633	250	31,299	—	31,299
当期末残高	65,246	100,216	—	165,463	—	165,463

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり純資産額	305.55円	314.51円
1株当たり当期純利益金額	30.99円	23.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.99円	23.08円

- （注） 1. 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
2. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度152,864株、当連結会計年度145,171株であります。
3. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	753,793	562,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	753,793	562,535
期中平均株式数（株）	24,320,096	24,327,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	△45	△1,048
（うち非支配株主に帰属する当期純利益（千円））	(△45)	(△1,048)
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。